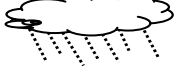





I. 第60回(23年5月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績













- 総合 前期同様厳しい状況が続いている
 - 業種別
 - ①製造業▲53.4(▲51.8) ②卸売業▲52.5(▲53.1)
 - ③小売業▲49.8(▲47.8) ④サービス業▲47.4(▲40.9)
 - ⑤建設業▲31.6(▲32.7) ⑥不動産業▲25.3(▲25.2)
- ()内は前回時点実績

地区別	城西	城東	城南	多摩
総合	 ▲ 39.0	 ▲ 50.1	 ▲ 42.1	 ▲ 45.5
改善幅	▲ 1.7 (▲37.3→▲39.0)	▲ 10.7 (▲39.4→▲50.1)	0.9 (▲43.0→▲42.1)	▲ 3.6 (▲41.9→▲45.5)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

見通し

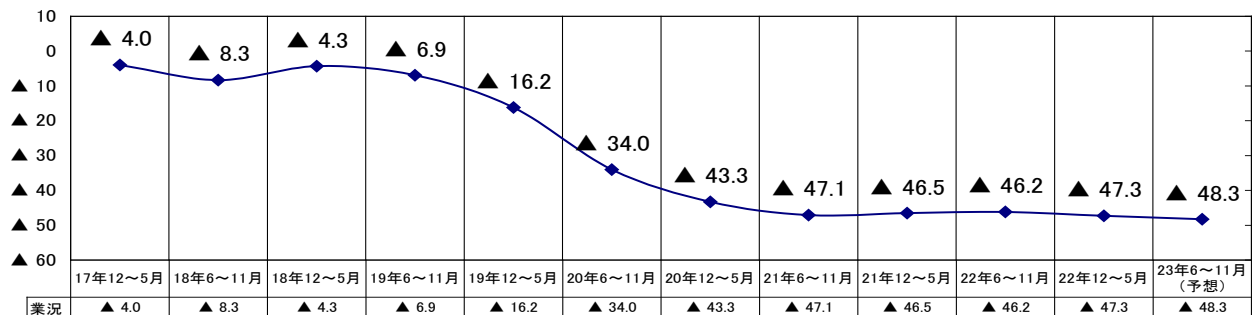
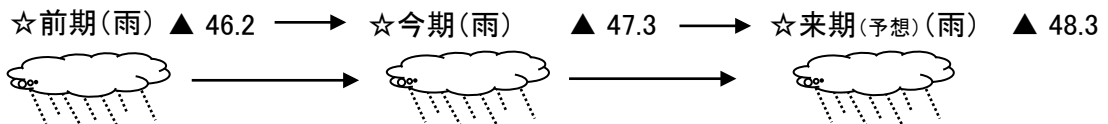
6業種の景気天気予測図(平成23年6月~平成23年11月の見通し)

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績→予測	 雨→雨	 雨→雨	 雨→雨	 雨→雨	 小雨→小雨	 小雨→小雨
実績DI	▲ 53.4	▲ 52.5	▲ 49.8	▲ 47.4	▲ 31.6	▲ 25.3
予測DI	▲ 52.8	▲ 50.8	▲ 53.4	▲ 44.9	▲ 35.7	▲ 29.8

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

- 総合 改善傾向を示す業種もあるが、全体的に先行きにまだ不透明感がある
- 業種別
 - 製造業.....厳しい状況が続く
 - 卸売業.....業況・売上・収益とも横這い
 - 小売業.....仕入単価の上昇が気になり
 - サービス業.....顧客ニーズのキャッチが改善へのカギ
 - 建設業.....販路の拡大が改善へのカギ
 - 不動産業.....業況・売上・収益ともに厳しい

【業況DI(全業種総合)】



*調査件数844社

II. 調査結果の概要（表-1 参照）

1. 概 況

今回の調査結果では、全体としての業績は大きな変動はなく、主要 DI である業況・収益・売上 DI は前回実績対比よりやや後退・悪化、となりました。

前回、全業種の景気予想を「先行き不透明感が漂う」としましたが、今回の調査結果からは「全体的に後退感が漂う」といえます。

先行き6ヶ月の見通しでは収益DIはやや後退、業況、売上DIは、ほぼ横這いとなりまだまだ厳しい状況から抜け出せません。

東日本大震災による被害だけでなく、その後の福島原発問題を発端とする電力不足、また政局不安が現在の景気後退と今後の見通しを悪化させる一因と考えられます。今後の売上については横這いの見通しですが、景気後退及び競争激化は収益の悪化に連がり、さらに在庫や資金繰りなどの動向にも注意を払う必要があると思われます。

2. 業 況

業況判断は、全業種総合の業況DIが▲47.3となり、前回調査時の今期見通し▲39.0に対し8.3ポイントマイナスとなり、前回実績▲46.2からも1.1ポイント後退・悪化となりました。大幅な後退・悪化はみられないなか、製造業・卸売業・不動産業は僅かながら改善されました。

来期見通しでは、全業種の業況DIは▲48.3と今期実績から1.0ポイント更に後退・悪化するとしています。

業種別では、製造業・卸売業・サービス業は改善傾向、その他の業種では後退・悪化となっています。

3. 売 上

売上判断は、全業種総合の売上DIが▲43.6となり、前回調査時の今期見通し▲30.5には13.1ポイントマイナスとなり、前回実績▲43.1から0.5ポイント減少しました。

業種別では、卸売業・建設業・不動産業が増加、それ以外の業種は減少しました。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは▲43.3と今期実績から0.3ポイントの増加を示しています。

業種別では、製造業・卸売業・サービス業が増加、その他の業種は減少するとなっています。

4. 収益

(図-1)

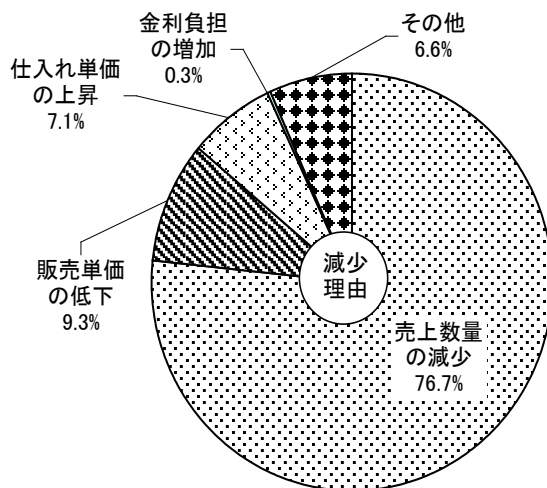
収益判断は、全業種総合の収益DIが▲39.7となり、前回調査時の今期見通し▲31.4には8.3ポイントマイナス、前回実績▲36.3からは3.4ポイント減少しました。

業種別では、建設業以外の全ての業種が減少しました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIは▲42.7と今期実績から3.0ポイント減少するとしています。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、「売上数量の減少」が76.7%、次いで「販売単価の低下」が9.3%と、その主な理由を挙げています。

(収益が減少した主な要因) 図-1



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図-2)

販売単価DIは、▲19.9となり前回(▲19.0)に比べ0.9ポイントの下降となりました。

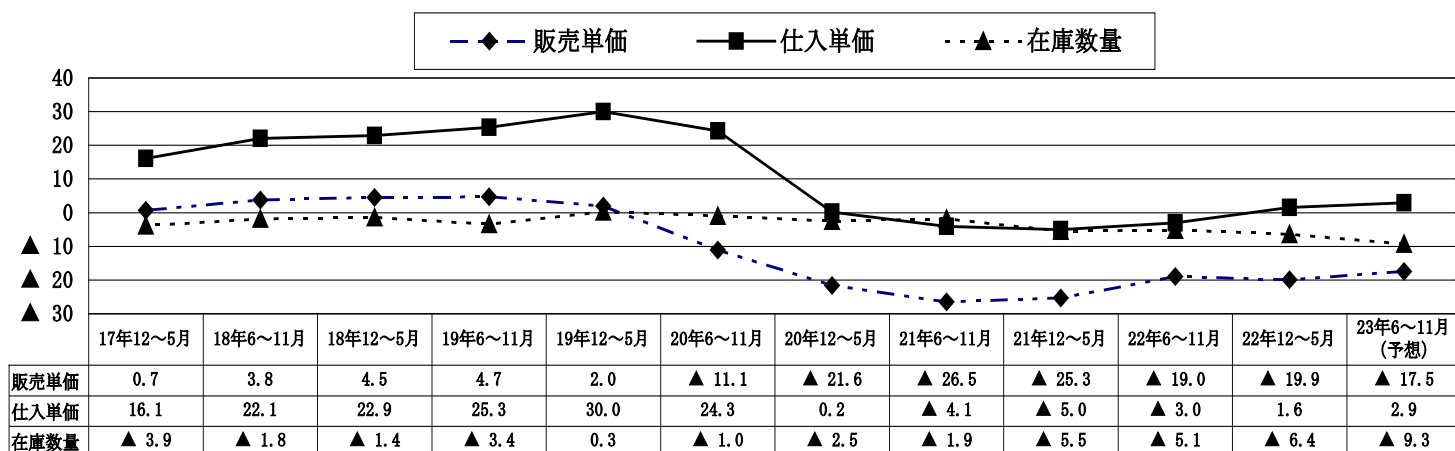
仕入単価DIは、1.6となり前回(▲3.0)に比べ4.6ポイント上昇となりました。

在庫数量DIは▲6.4となり前回(▲5.1)に比べ1.3ポイント不足となりました。

来期見通しは、販売単価DIが▲17.5と今期実績に比べ2.4ポイントの上昇、仕入単価DI 2.9となり、今期実績に比べ1.3ポイント上昇、在庫数量DIは▲9.3と今期実績に比べ2.9ポイント不足としています。

☆販売単価・仕入単価・在庫数量DI推移

図-2



6. 資金繰り・借入金 (図-3)

資金繰りDIは▲28.1となり前回調査時の▲28.0から0.1ポイント悪化、依然苦しい状況です。

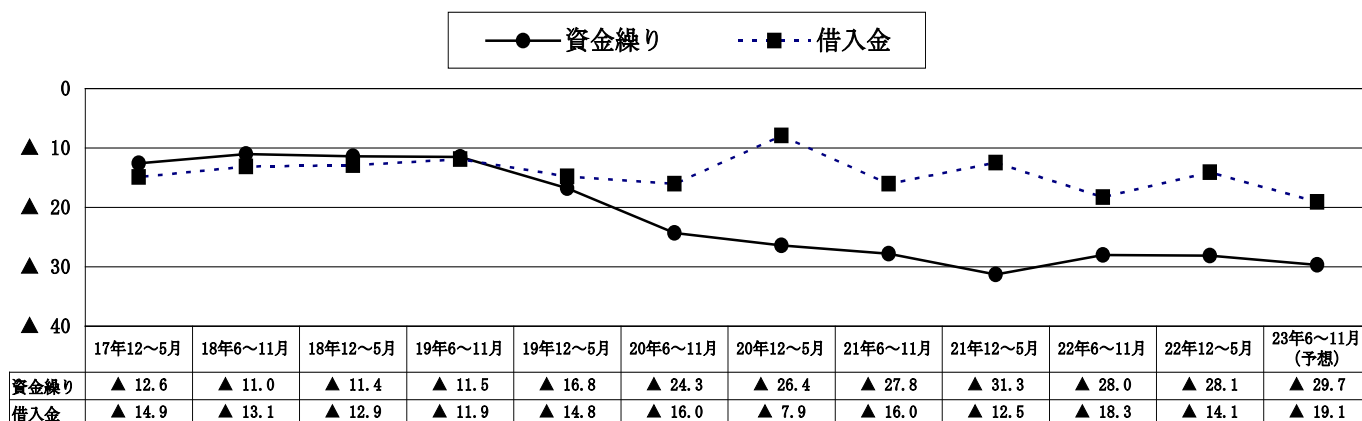
これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の5.3%（前回5.6%）、「苦しい」または「やや苦しい」が33.4%（前回33.6%）となったことによるもので、中小企業の資金繰りは依然として厳しい状況が続いています。

借入金DIは▲14.1（前回▲18.3）となり、4.2ポイントの増加となりました。

来期見通しでは、資金繰りは▲29.7と今期実績より1.6ポイント悪化となり「苦しい」状況、借入金DIは▲19.1と今期実績から5.0ポイント減り、「減少」を示しています。

☆資金繰り・借入金DI推移

図-3



7. 設備投資 (図-4)

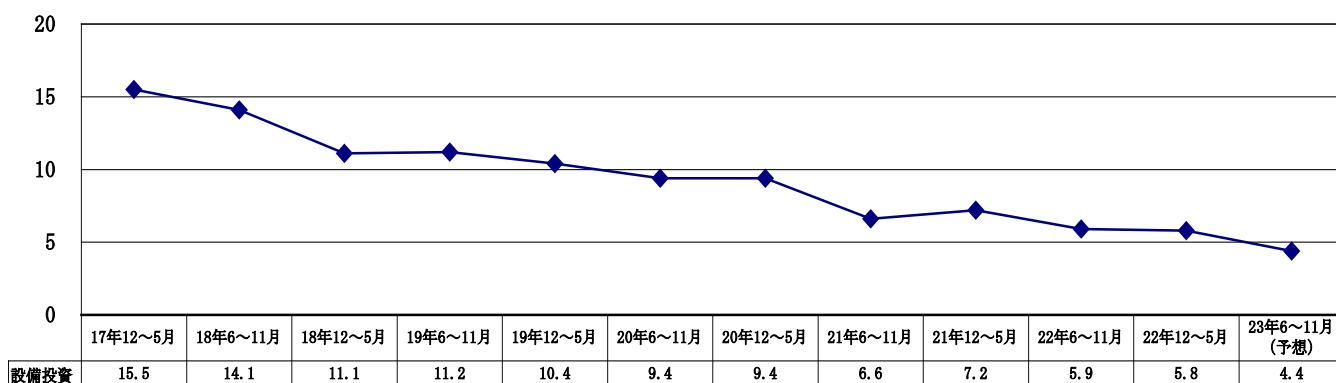
不動産業を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が5.8%となり、前回予想した今期計画の5.6%を0.2ポイント上回りました。前回実績5.9に対しては0.1ポイント下回りました。

来期計画については、4.4%後退としています。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」30.6%、「車両」23.1、「機械設備の新・増設」15.4%、「事務機器」15.4%等となっています。

☆設備投資実施率推移

図-4- (1)



8. 経営上の問題点（表－2・3）

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目の第1位は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒する60.6%（前回59.2%）と高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。第2位は「競争の激化」が9.1%（前回9.0%）、以下「人手不足」「販売物件の不足」「納入先からの値下げ要請」「人件費以外の経費の増加」「原材料高」「人件費の増加」と続いています。

業種別では、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となり、第2位は製造業が「納入先からの値下げ要請」卸売業が「販売先からの値下要請」小売業が「同業者間の競争の激化」不動産業が「販売物件の不足」他の業種は「競争の激化」となりました。

今回調査で、調査上位3項目の中に製造業「原材料高」が第3位に登場した以外は変わっていません。

表－2

☆経営上の問題点

内 容			
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	512	59	46
競争の激化	77	222	167
人手不足	37	25	15
販売物件の不足	26	33	4
納入先からの値下げ要請	24	47	33
人件費以外の経費の増加	22	53	35
原材料高	20	60	31
人件費の増加	16	32	17
仕入先からの値上要請	13	24	29
店舗の狭小・老朽化	11	22	14
料金単価の上昇難	10	21	18
代金回収の悪化	8	33	25
借入難	8	31	20
顧客ニーズの変化	7	31	60
地価の下落	7	12	7
商店街の集客力の低下	6	24	36
その他・未回答	40	115	287
	844	844	844

☆業種別「問題点」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表－3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 68.6%(75.0%)	売上停滞・減少 60.4%(61.0%)	売上停滞・減少 62.9%(62.0%)	売上停滞・減少 55.8%(47.0%)	売上停滞・減少 67.5%(66.7%)	売上停滞・減少 49.6%(43.1%)
2位	納入先からの値下げ要請 8.6%(4.2%)	販売先からの値下げ要請 7.5%(9.5%)	同業者間との競争の激化 5.3%(7.0%)	競争の激化 10.9%(9.6%)	競争の激化 12.7%(8.7%)	販売物件の不足 19.0%(14.6%)
3位	原材料高 5.0%(2.7%)	人手不足 7.5%(9.5%)	大型店との競争の激化 4.7%(5.8%)	人手不足 6.7%(10.2%)	材料単価の上昇 6.3%(5.6%)	競争の激化 11.7%(13.1%)

9. 当面の経営施策（表－4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」44.4%（前回45.5%）で、2位は「経費の節減」22.5%（同22.5%）、3位は「品揃えの充実」9.0%（同9.5%）、4位は「情報収集力の強化」8.3%（同6.8%）、5位は「宣伝・広告の強化」3.8%（同3.7%）となりました。

業種別では前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

今回の調査では前回調査と同様、上位3位は同じ結果となりました。

そのほかには、「人材の確保」「売れ筋商品の取扱い」「技術力の強化」「新しい事業への進出」「新製品・技術の開発」「店舗・設備の改装」といった施策が続いています。

表－4

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	375	72	49
経費の節減	190	276	80
品揃えの充実	76	32	29
情報収集力の強化	70	109	89
宣伝・広告の強化	32	81	76
人材の確保	26	43	70
売れ筋商品の取扱い	20	32	46
技術力の強化	11	31	31
新しい事業への進出	8	24	27
新製品・技術の開発	6	26	19
店舗・設備の改装	6	24	17
教育訓練の強化	4	19	42
機械化の推進等による合理化	4	12	28
不採算部門(品目)の整理	3	4	15
その他・未回答化	13	59	226
合 計	844	844	844

☆当面の経営施策のポイント

☆業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表－5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 66.4%(63.9%)	販路の拡大 62.3%(70.5%)	品揃えの充実 41.8%(45.0%)	販路の拡大 46.1%(48.8%)	販路の拡大 61.9%(61.1%)	販路の拡大 45.3%(46.0%)
2位	経費の節減 20.0%(20.1%)	経費の節減 17.9%(13.3%)	経費の節減 28.2%(28.7%)	経費の節減 28.5%(27.7%)	経費の節減 22.2%(21.4%)	情報収集力の強化 31.4%(27.7%)
3位	新製品・技術の開発 4.3%(6.3%)	情報収集力の強化 7.5%(5.7%)	売れ筋商品の取扱い 11.8%(11.1%)	宣伝・広告の強化 7.9%(9.0%)	情報収集力の強化 11.1%(7.9%)	経費の節減 14.6%(19.0%)

Ⅲ.全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表-1)

		平成23年実績		平成22年実績		平成21年実績		平成20年実績	
		今回調査/ 5月実績	来期 見通し	11月	5月	11月	5月	11月	5月
業況DI		▲47.3 (▲39.0)	▲48.3	▲46.2	▲46.5	▲47.1	▲43.3	▲34.0	▲16.2
業種別DI	製造業	▲57.1(▲49.7)	▲56.2	▲57.8	▲59.2	▲67.8	▲57.7	▲33.4	▲18.4
	卸売業	▲56.6(▲50.0)	▲54.8	▲59.1	▲49.0	▲51.9	▲41.4	▲42.6	▲31.8
	小売業	▲54.7(▲47.1)	▲57.1	▲52.1	▲57.3	▲52.4	▲44.1	▲38.2	▲32.6
	サービス業	▲48.5(▲33.3)	▲46.9	▲42.1	▲40.8	▲35.0	▲32.9	▲28.4	▲8.9
	建設業	▲37.4(▲24.8)	▲38.9	▲35.8	▲39.4	▲41.9	▲41.9	▲33.1	▲12.2
	不動産業	▲28.7(▲29.2)	▲35.3	▲31.6	▲31.4	▲42.6	▲42.6	▲30.1	5.8
売上DI		▲43.6 (▲30.5)	▲43.3	▲43.1	▲42.5	▲45.2	▲40.1	▲31.0	▲9.5
業種別DI	製造業	▲55.7(▲37.1)	▲50.7	▲52.8	▲46.8	▲62.5	▲59.1	▲35.4	▲5.4
	卸売業	▲51.0(▲37.2)	▲48.1	▲55.2	▲46.2	▲56.6	▲40.1	▲30.5	▲20.9
	小売業	▲53.6(▲40.9)	▲56.5	▲52.0	▲53.2	▲52.1	▲42.7	▲38.0	▲23.4
	サービス業	▲50.3(▲29.0)	▲45.4	▲45.4	▲44.2	▲40.2	▲30.3	▲25.6	▲7.8
	建設業	▲24.6(▲17.5)	▲28.6	▲28.6	▲33.8	▲33.9	▲32.3	▲25.8	▲9.1
	不動産業	▲22.6(▲19.0)	▲27.0	▲23.3	▲27.8	▲26.1	▲36.1	▲29.0	9.5
収益DI		▲39.7 (▲31.4)	▲42.7	▲36.3	▲37.6	▲37.2	▲37.2	▲35.1	▲17.7
業種別DI	製造業	▲47.3(▲35.8)	▲51.4	▲44.8	▲48.5	▲52.9	▲52.2	▲38.6	▲14.6
	卸売業	▲50.0(▲36.6)	▲49.5	▲45.0	▲40.8	▲48.4	▲35.9	▲31.0	▲24.2
	小売業	▲41.0(▲36.1)	▲46.5	▲39.2	▲42.5	▲38.8	▲33.4	▲39.1	▲30.0
	サービス業	▲43.3(▲31.9)	▲42.3	▲35.1	▲37.8	▲36.5	▲28.8	▲29.0	▲11.7
	建設業	▲32.7(▲28.8)	▲39.7	▲33.6	▲31.7	▲36.2	▲40.3	▲39.7	▲20.4
	不動産業	▲24.6(▲19.0)	▲27.2	▲20.8	▲23.1	▲25.4	▲34.6	▲33.1	▲5.3

〔注〕 ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。